

『サイバークル-経営総合支援サイト』がその経営課題を豊富な情報コンテンツで解決に導く！

1. 経営者・経営幹部のスキルアップ！「e-経営塾」

「人材育成に時間が取れない。」「時間とコストを考えると外部セミナーにも参加できない。」といった経営者の要望にお応えし「企業経営オンデマンドセミナー」をラインナップ。

弊社ホームページより、著名講師陣によるオンデマンドセミナーを発信します。経営者の空いた時間を研修時間として有効活用させることが可能となります。

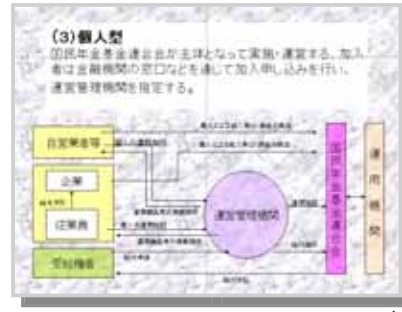
「e-経営塾」ジャンルラインナップ

経営 財務・税務 営業 人事・労務

50タイトル以上のセミナーを常時配信。新作も続々登場！



吉本 俊樹先生



テキストイメージ

「e-経営塾」配信中タイトル(一部抜粋)

<p>経営</p> <p>1. 少数株主確保で資金調達する方法</p> <p>2. 成長する組織活性化戦略 経営改善・組織改革の実践 <NEW></p> <p>3. 成長する組織活性化戦略 組織活性化のための改善プロジェクト <NEW></p>	<p>財務・税務</p> <p>1. 知っておきたい租税調査の進め方</p> <p>2. 16年度 税制改正 消費税からITカンパニーまで(前編)</p> <p>3. 16年度 税制改正</p>
---	--

<p>営業</p> <p>1. 営業管理者に必要な営業管理ポイント①</p> <p>2. 営業管理者に必要な営業管理ポイント②</p> <p>3. 一億営業マンの実践テクニック</p>	<p>人事・労務</p> <p>6. 新しい人事賃金制度の構築 <NEW></p> <p>7. 業績連動型人事賃金制度の構築法①</p> <p>8. 業績連動型人事賃金制度の構築法②</p>
---	--

2. 各部門の問題・課題を解決！「ビジネスQ&A」

企業経営者は問題・課題の即時解決を求めています。しかし、通常では傍らに専門家を常駐させて、発生した問題を随時解決に導いていくことは不可能です。

そのような問題解決には、一流の専門家が実務経験に基づいて作成した「ビジネスQ&A」約2,000の問答集が対応いたします。24時間、ジャンル毎に分かれた問答集が企業経営の問題・課題を解決に導きます。

「ビジネスQ&A」設問掲載例

<p>Question</p> <p>最近様々なところでM&Aが行われています。日本の風土にはあまり馴染みがないような気がしますが、有効な方法なのでしょうか？</p> <p>Answer</p> <p>グローバル化の中で、M&Aは社会的資源の集約の一つの手法として注目されています。日本ではまだ認知度が低くありませんが、もっと活用すべきだと思います。</p> <p>ポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 適切なタイミングで経営戦略を構築できる ② 自社の強み・経営理念を明確にすることが、自社の強みを生かせる ③ 経営者自身が、スキルアップが期待できるため市場で有利に立てる 	<p>Question</p> <p>中長期経営計画の策定手段</p> <p>中長期経営計画の策定手段を教えてください。</p> <p>Answer</p> <p>中長期経営計画の策定手段としては、以下の通りです。</p> <p>① 目標の明確化から目標と現状の把握 中長期経営計画を策定する際には、自社の強みや弱み、市場の動向を把握し、自社の現状を把握して、中長期の目標を明確にする必要があります。その上で、目標達成のための施策を策定します。</p> <p>② 経営計画の策定 経営計画の策定には、経営理念・経営方針を策定するための前提条件として、経営計画を策定する必要があります。その際、現状の経営計画との比較を行い、必要に応じて修正を行います。</p>
--	---

3. 実践手法の手引「企業経営マネジメントレポート」

実践手法を欲している経営者のために弊社のホームページが発信する「マネジメントレポート」。

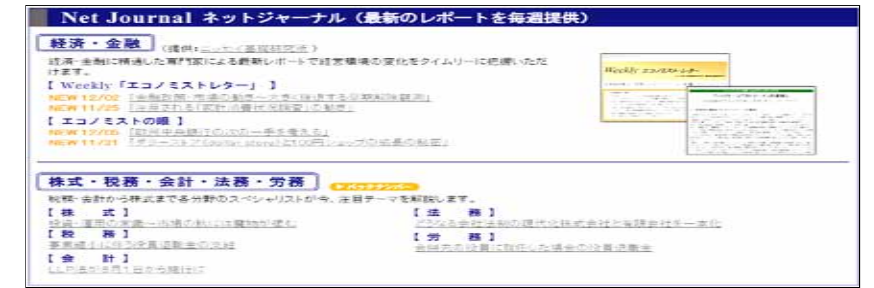
各業界の専門家が「税制改正」「新会社法」「マーケティング」「FP」など、実践的なテーマを担当。毎月2本の新作リリースで継続的なサポートを支援いたします。

今、知りたい実践手法をレポートが徹底解説。

4. 最新の経営情報を提供「ネットジャーナル」

弊社ホームページより、経営情報などの収集に時間が取れない経営者の方々に「最新の経済・経営レポート」を発信します。

ニッセイ基礎研究所のスタッフと各業界の専門家が作成したレポートによって、瞬時に最新の情報を把握いただけます。



5. ビジネス文書を簡単作成！「Japplic.」

手間のかかった「ビジネス文書」や「法令文書」の作成が豊富な文例集によって簡単に作成いただけます。

様々な業務シーンでご活用いただける社内文書・社外文書をご用意。信頼ある日本法令の提供で文例集の品質も折紙付きです。



6. 最適な資金調達を厳選「資金調達ナビ」

最新の「公的融資制度」「助成金・補助金制度」をデータベース化しました。

「資金調達ナビ」は企業経営上の損失を未然に防ぐために最適な資金調達方法を経営者に提示いたします。